



令和2年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年11月12日

上場会社名 大成株式会社 上場取引所 名
 コード番号 4649 URL <https://www.taisei-bm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 憲司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 中島 武久 TEL 052-242-3223
 四半期報告書提出予定日 令和元年11月14日 配当支払開始予定日 令和元年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和2年3月期第2四半期	12,838	4.1	169	△24.8	217	△24.5	119	△24.8
平成31年3月期第2四半期	12,327	6.8	225	34.3	287	42.0	158	37.1

(注) 包括利益 令和2年3月期第2四半期 101百万円 (10.6%) 平成31年3月期第2四半期 91百万円 (△58.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
令和2年3月期第2四半期	23.70	—
平成31年3月期第2四半期	31.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和2年3月期第2四半期	13,490	8,509	62.6
平成31年3月期	13,525	8,478	62.2

(参考) 自己資本 令和2年3月期第2四半期 8,443百万円 平成31年3月期 8,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成31年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
令和2年3月期	—	10.00	—	—	—
令和2年3月期（予想）	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,080	3.0	350	△27.0	470	△22.1	233	△7.5	46.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	令和2年3月期2Q	5,369,671株	平成31年3月期	5,369,671株
② 期末自己株式数	令和2年3月期2Q	307,616株	平成31年3月期	334,116株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	令和2年3月期2Q	5,045,383株	平成31年3月期2Q	5,035,555株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度は第6次中期経営計画「Road To Transformation」(5ヵ年)の最終年度となります。計画の骨子に掲げました組織改革、人材育成、技術力強化、グローバル事業展開及び新たな事業領域への挑戦は着実に進捗しております。

当第2四半期連結累計期間において経営成績の推移に影響を与えた主な要素は以下の通りです。

<連結売上高>

◇新規受注

西日本地区の中堅ホテルを中心として、学校関連、商用店舗など幅広い分野で受注を獲得し堅調な推移となりました。

◇価格改定

お客さまに労務費単価上昇による収益圧迫への理解が進み、相応に価格改定が進みました。

◇既存受託物件

連結売上高の約2割を占めるホテル関連事業(クリーン業務セグメントに含まれる)は、特に西日本地区において訪日韓国人減少の影響が大きく、苦戦しました。

◇在外子会社

海外子会社のCare Vietnam Joint Stock Company(以下、CV社)が順調に業績を伸ばしました。

以上の結果、連結売上高は128億38百万円(前年同四半期比4.1%増)となりました。

<事業収益>

◇労務単価の上昇及び人員不足

社会保障制度の改革は、多くのパート社員を雇用するクリーン業務の原価上昇に色濃く影響し、収益を圧迫しました。また子会社の共愛エンジニアリングでは人員の欠員により管理物件が減少し、利益の減少要因となりました。

◇前連結会計年度獲得物件

スタッフの習熟度向上や管理手法の見直しにより収益率の向上を図りました。

◇低採算物件

労務単価の上昇により収益が悪化した物件に対し、価格改定を促進しました。

<販売費及び一般管理費>

◇人件費

海外への事業展開や事業領域の拡大に向け、積極的に人材投資を行いました。

◇ブランディング戦略

業容の拡大、新たな事業への取組姿勢の発信、優秀な人材の確保を目指し、認知度の向上に取り組みました。

以上の結果、事業活動による利益は増加しましたが、販売費及び一般管理費の増加により連結営業利益は1億69百万円(同24.8%減)となりました。

ビルメンテナンス事業

(クリーン業務)

クリーン業務につきましては、名古屋地区の学校、渋谷区の大規模商業店舗、京阪地区のホテルなどの新規物件を受託し、既存物件においても契約改定が順調に進みました。さらにCV社も順調に業績を伸ばしたことにより、売上高は75億44百万円(前年同四半期比5.5%増)、営業利益は8億39百万円(同7.5%増)となりました。

(設備管理業務)

設備管理業務につきましては、第1四半期連結会計期間には伸び悩んだ随時売上が盛り返し、売上高は24億13百万円(同0.8%増)となりましたが、管理物件のオーナー変更や採算の低下・欠員により解約や撤退に至った物件の影響などにより、営業利益は1億15百万円(同4.9%減)となりました。

(セキュリティ業務)

セキュリティ業務につきましては、大型オフィスビル、駅構内の巡回警備等を新規に受託しました。また前連結会計年度に獲得した物件の期初からの寄与も大きく、売上高は16億38百万円(同3.2%増)、営業利益は1億37百万円(同13.5%増)となりました。

従いまして、ビルメンテナンス部門の売上高は115億96百万円(同4.1%増)、営業利益は10億92百万円(同6.8%増)となりました。

リニューアル工事業

リニューアル工事業につきましては、第1四半期連結会計期間に完工遅れとなっていた大型物件が完工し、売上高は6億97百万円(同0.0%減)となり、営業利益は原価低減と販売費及び一般管理費の抑制に努め32百万円(同140.6%増)となりました。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業につきましては、前連結会計年度に開始した太陽光発電事業(名古屋市南区)が期初から寄与したことに加え、指定管理者物件の稼働率上昇により、売上高は5億44百万円(同10.1%増)、営業利益は東京地区における業容拡大に向けた人材投資費用により31百万円(同3.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産134億90百万円(前連結会計年度末比34百万円減)、負債の部は49億80百万円(同66百万円減)となり、純資産の部は、85億9百万円(同31百万円増)となりました。

資産の部の主な減少要因は、「のれん」の減少であります。

負債の部の主な減少要因は、前連結会計年度末が銀行休業日にあたるため、社会保険料の支払いが翌月に持ち越されたために「未払費用」、「その他」の残高が通常月よりも多くなり、当四半期期末との比較においては「未払費用」、「その他」が減少した形となりました。

純資産の部の主な増加要因は、「利益剰余金」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結売上高につきましては、通期見通しに対して進捗率が58.1%と堅調な推移となっている一方で連結営業利益は進捗率46.8%となりました。利益面の進捗遅れはブランディング戦略のための費用発生が第2四半期連結累計期間に集中したこと及び当社の60周年記念行事による費用発生が主な要因であり、当初の計画からの大きな乖離はありません。

以上のことから、令和元年5月14日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,221,277	2,054,352
受取手形及び売掛金	2,903,635	2,978,333
有価証券	58,470	57,677
商品及び製品	24,424	29,517
原材料及び貯蔵品	44,710	43,865
その他	113,590	188,250
貸倒引当金	△551	△383
流動資産合計	5,365,557	5,351,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,570,441	2,650,422
減価償却累計額	△1,618,007	△1,656,737
建物及び構築物(純額)	952,434	993,684
機械装置及び運搬具	1,682,314	1,689,546
減価償却累計額	△712,542	△767,489
機械装置及び運搬具(純額)	969,771	922,056
工具、器具及び備品	522,078	511,385
減価償却累計額	△390,312	△392,622
工具、器具及び備品(純額)	131,766	118,762
土地	1,362,592	1,450,429
リース資産	10,440	10,440
減価償却累計額	△1,648	△2,747
リース資産(純額)	8,791	7,692
建設仮勘定	—	4,156
有形固定資産合計	3,425,356	3,496,782
無形固定資産		
のれん	516,296	455,201
その他	79,368	66,579
無形固定資産合計	595,665	521,780
投資その他の資産		
投資有価証券	2,629,294	2,584,118
差入保証金	241,387	245,981
退職積立資産	818,692	807,521
ゴルフ会員権	102,118	102,118
退職給付に係る資産	76,454	110,641
繰延税金資産	62,357	79,613
その他	212,808	194,938
貸倒引当金	△4,555	△4,555
投資その他の資産合計	4,138,559	4,120,379
固定資産合計	8,159,581	8,138,942
資産合計	13,525,138	13,490,556

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	851,496	824,011
短期借入金	66,000	220,250
1年内返済予定の長期借入金	196,152	219,000
リース債務	2,197	2,197
未払金	9,021	9,435
未払費用	328,372	213,525
未払給与	1,040,008	1,042,555
未払法人税等	202,926	154,949
未払消費税等	212,351	212,663
賞与引当金	259,953	267,417
その他	307,269	202,067
流動負債合計	3,475,748	3,368,073
固定負債		
長期借入金	1,046,700	1,085,776
リース債務	6,593	5,494
長期未払金	15,060	11,295
預り保証金	37,829	37,829
退職給付に係る負債	114,824	123,626
役員退職慰労引当金	289,151	285,772
資産除去債務	61,218	62,772
固定負債合計	1,571,376	1,612,566
負債合計	5,047,125	4,980,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	6,726,602	6,766,791
自己株式	△314,592	△289,641
株主資本合計	8,112,447	8,177,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,625	325,922
為替換算調整勘定	△31,163	△59,892
その他の包括利益累計額合計	296,462	266,029
非支配株主持分	69,102	66,298
純資産合計	8,478,013	8,509,915
負債純資産合計	13,525,138	13,490,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	12,327,862	12,838,364
売上原価	10,724,195	11,105,154
売上総利益	1,603,667	1,733,209
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,857	88,348
給料	562,795	596,242
賞与引当金繰入額	67,155	68,914
役員退職慰労引当金繰入額	8,510	8,317
退職給付費用	13,716	14,302
賃借料	86,467	84,743
減価償却費	61,049	62,493
保険料	12,284	14,199
のれん償却額	46,221	40,443
その他	440,891	585,557
販売費及び一般管理費合計	1,377,949	1,563,562
営業利益	225,717	169,647
営業外収益		
受取利息	7,607	7,367
受取配当金	24,875	27,427
受取手数料	8,854	10,651
受取保険金及び配当金	1,171	936
保険返戻金	1,132	1,630
持分法による投資利益	5,619	7,168
その他	18,329	6,571
営業外収益合計	67,590	61,754
営業外費用		
支払利息	2,673	2,555
支払手数料	3,059	2,863
為替差損	—	3,458
障害者雇用納付金	—	4,150
その他	14	1,123
営業外費用合計	5,747	14,151
経常利益	287,561	217,250
特別利益		
固定資産売却益	29	—
投資有価証券売却益	6,012	174
受取保険金	3,153	—
関係会社出資金売却益	—	5,303
投資有価証券評価損戻入益	—	2,872
特別利益合計	9,196	8,350
特別損失		
固定資産除売却損	1,220	0
投資有価証券償還損	5,635	3,524
その他	1,587	—
特別損失合計	8,443	3,524
税金等調整前四半期純利益	288,313	222,076
法人税、住民税及び事業税	132,264	105,758
法人税等調整額	△15,637	△17,896
法人税等合計	116,626	87,861
四半期純利益	171,687	134,214
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,763	14,662
親会社株主に帰属する四半期純利益	158,924	119,552

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
四半期純利益	171,687	134,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,566	△1,703
為替換算調整勘定	△21,650	△31,299
その他の包括利益合計	△80,216	△33,003
四半期包括利益	91,470	101,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,961	89,119
非支配株主に係る四半期包括利益	10,508	12,091

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	288,313	222,076
減価償却費	128,454	139,363
のれん償却額	46,221	40,443
持分法による投資損益(△は益)	△5,619	△7,168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△391	△168
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,023	7,474
為替差損益(△は益)	△5,204	3,432
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14,245	8,871
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,510	△3,378
売上債権の増減額(△は増加)	78,379	△89,332
仕入債務の増減額(△は減少)	△214,276	△25,333
支払利息	2,673	2,555
固定資産除売却損益(△は益)	1,220	0
投資有価証券売却益	△6,012	△174
投資有価証券償還損益(△は益)	5,635	3,524
投資有価証券評価損益(△は益)	950	△2,872
関係会社出資金売却益	—	△5,303
退職積立資産の増減額(△は増加)	△6,028	11,170
保険積立資産の増減額(△は増加)	1,541	1,270
受取利息及び受取配当金	△32,482	△34,794
その他	△127,292	△328,875
小計	159,368	△57,218
利息及び配当金の受取額	42,482	44,832
利息の支払額	△2,673	△2,114
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△89,340	△150,765
その他の営業外損益の受取額又は支払額(△は支払)	25,482	11,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,320	△153,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△183,363	△192,153
有形固定資産の売却による収入	30	—
無形固定資産の取得による支出	△10,195	△1,550
投資有価証券の取得による支出	△222,412	△32,871
投資有価証券の売却による収入	22,933	10,487
投資有価証券の償還による収入	74,364	63,981
関係会社出資金の売却による収入	—	18,881
その他	△3,400	△13,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,045	△146,668

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	401,125
短期借入金の返済による支出	△286,000	△246,000
長期借入れによる収入	—	160,000
長期借入金の返済による支出	△87,408	△98,076
割賦債務の返済による支出	△3,765	△3,765
配当金の支払額	△50,050	△74,789
その他	△549	△1,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,773	137,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,107	△3,872
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△309,390	△166,925
現金及び現金同等物の期首残高	2,124,855	2,221,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,815,464	2,054,352

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	7,152,985	2,394,225	1,588,309	697,704	494,637	—	12,327,862
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,152,985	2,394,225	1,588,309	697,704	494,637	—	12,327,862
セグメント利益	781,393	121,044	121,391	13,321	33,002	△844,436	225,717

(注) 1. セグメント利益の調整額△844,436千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	7,544,074	2,413,457	1,638,650	697,703	544,478	—	12,838,364
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,544,074	2,413,457	1,638,650	697,703	544,478	—	12,838,364
セグメント利益	839,984	115,136	137,833	32,057	31,998	△987,362	169,647

(注) 1. セグメント利益の調整額△987,362千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。